



「自助」「共助」
押しつけないで!

「公助」の責任 果たす市政へ

9月市議会通常会議が開かれました。消費税増税から1年。冷え込んだ消費にコロナ禍が重なり、非正規労働者や中小企業は深刻な危機に直面しています。さらに「自助」「共助」を強調する菅政権のもと、大津市政には、市民生活の苦難に際し迅速に支援を行うとともに、日常から危機にも対応できる社会基盤を整備しておくことが求められます。日本共産党市議団は、市民福祉向上のために論戦、要望しました。

コロナ危機をのりこえ、市民に 寄り添う大津市政をめざして

来年度予算編成に向け 政策要望

新型コロナウイルス感染症が世界的規模で拡大する中で、全国各地で自治体独自の取り組みが注目されています。党市議団



市長(左)に要望する党市議団

政策要望の項目

- ①命と暮らしを守るケア・社会保障に手厚い大津市を
- ②地力と活力ある地域経済の発展を
- ③一人ひとりの学びと育ちを保障する大津市を
- ④地方自治の本旨を貫き、市民に信頼される市政運営を
- ⑤歴史・自然環境を生かし、文化の発展で魅力あるまちづくりを
- ⑥市民の声を生かし、誰もが自分らしく暮らせる共生社会を

◇全文は、党市議団ホームページに掲載しています。冊子も用意しています。

は、今こそ憲法の理念を市政の基本にすえ、市民の期待に応え、命と暮らしを守るために汗を流す市政を求めて、2021年度の予算編成に向けた重点政策要望を行いました。行き過ぎた行財政改革を根本的に見直して、感染症の検査体制など公衆衛生や医療・介護の体制整備とともにケアワーカーの労働環境の改善、小中学校の少人数学級の推進、地域の個性に合わせた公共交通の再構築、安全・安心の避難所をはじめとした防災対策

の充実など暮らしを支えることと、そのために安易な民間委託ではなく、市民と向き合い公的責任を果たす職員体制をつくることを求めました。市長は、公共交通や保健所、介護施設の重要さを認識して取り組むことは強調しましたが、介護保険料など高齢者の負担軽減や少人数学級の促進には言及しませんでした。

大津市出納事務、 民営化失敗!

11月から 直営へ



議会で追及する林市議

「大津市出納事務センター運営業務」は、株式会社パソナに調査を委託し、2018年から同会社により

運営されていましたが、2期目は応募する事業者がなく、11月から市直営に戻ることになりました。

出納業務は、市のお金の出入りをすべて管理し、行政活動の根幹にかかわる重要な業務です。今回の方針変更は、会計管理だけでなく、専門性の高い業務の民営化には無理があること

証明と言えます。林市議は、何でも民営化のこれまでの市の姿勢と、今後の方向性について質しました。市は、人材が定着せず不安定な運営があったことを認め、今後は慎重に判断し、職員自らがしっかりと知恵を働かして対応すべきと答えました。しかし再直営化後も、多くの業務を派遣や非正規職員に担わせようとしており、改善が必要です。

※林市議は他に、マイナンバー、森林整備について質問しました。

9月議会 補正予算案

全会一致で可決

長年、市民と党市議団が要望してきた就学援助費が増額されました。さらに国基準まで引き上げるよう求めます。国からの臨時交付金を使ったコロナ対策事業のうち、小規模事業者応援給付金の期間延長は不十分さを指摘して賛成しました。

主な内容

- 来年度から就学援助費の新入学学用品費が約2倍に
(小学校入学時2万460円→4万600円、中学校入学2万3,550円→4万7,400円)
- 小規模事業者応援給付金：締め切りを8月末から12月末まで延長
- インフルエンザ予防接種助成：65歳以上は自己負担0円、生後6か月～中学生と妊婦は1回2,000円助成
- 感染症患者を受け入れやすく市民病院のE R (救急棟)を改修
- 卸売市場のトイレ手洗い場を自動水洗に改修

コロナ対策

質問紹介

2020年9月通常会議

コロナ対策として短縮されていた質問時間が60分に戻りました。

コロナ禍、市民の暮らし守れと積極的提案

●ためらわずに申請できる生活保護制度へ



暮らしの相談を受ける杉浦市議

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活に困窮する市民が急増しています。ところが偏見や誤解から生活保護は恥ずかしいと考える人は少なくありません。

杉浦市議は失われずにすむ命が失われることがないように、厚生労働省が呼びかけた「保護の申請は国民の権利。必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください」という姿勢で困難に寄り添い、必要な時はただちに申請できるように取り組むべきと、市の姿勢を質しました。

杉浦とも子 市議

市は あらゆる機会を捉え周知は行うとしましたが、まず生活保護制度ではなく、あくまで最終のセーフティネットであることにこだわっています。

その他の質問項目
 保育環境、国民健康保険、市人事・給与制度について

●インフルエンザ予防接種の助成実現！

秋冬にかけてのインフルエンザ流行は、新型コロナウイルス感染と症状の見分けが難しく、医療機関、市民への影響が懸念されます。柏木市議は、自費負担になるインフルエンザ予防接種への補助を求めて質問しました。

滋賀県が高齢者と子どもへの助成を決め、大津でも65歳以上の高齢者、子ども、妊婦への助成が決まりました。全市民を対象を拡げることが必要です。



柏木けい子 市議

市は 独自の補助ができるかどうか検討するという答えでしたが、その後、県の助成に上乗せする範囲で実施を決定。

その他の質問項目
 PCR検査、障がい者の移動支援について

●感染予防のできる災害対策を

毎年、甚大な被害を及ぼす災害が発生している中、新型コロナウイルス感染予防を踏まえた災害対策の強化が必要です。

たてみち市議は、「三密」を避けるための避難所増設をはじめ感染予防の徹底と体制づくり、災害の種類ごとに避難のタイミングや行動について解説した活用しやすいパンフレットなどの作成を求めました。避難所整備はまだ遅れており、市民の命を守る対策の強化を求めています。

たてみち秀彦 市議

市は 新たに避難所を増やすことは考えていないが、避難所では健康チェックなどで予防すると答弁。広報の作成は費用対効果を考え検討すると答えました。

その他の質問項目
 中小事業者支援について

●長雨で土砂崩れも。不安広がる千丈川流域

産業廃棄物最終処分場建設が計画され、不法投棄や林地開発が続いている石山・千丈川上流域では、7月の長雨で山の斜面から道路に水や土砂が流れ出す事態となりました。

小島市議は、水害や水質環境悪化など広がる市民の不安解消のため、市に監視カメラの設置などを求めるとともに、京都府から求められている意見書には「建設反対、環境守れ」の市民の声を反映した回答を行うよう求めました。



小島よしお 市議

市は 10月2日、京都府に、事業者に対し地域住民理解へさらなる努力と生活道路を走行しないことなどの指導を求める回答を提出しました。

その他の質問項目
 少人数学級、特別定額給付金について

◀川岸に仮置き場として新たに積み上げられている廃棄物(10月16日現在)

2019年度決算から見える大津市政の問題点

なんでも民営化の姿勢を改めるべきと認定に反対

- コンサルタント会社に委託した事業は昨年より約1億円増で **3億4,900万円**
- **支所職員38人削減** で職員は休憩もとれず窓口は混乱
- 駐輪場管理事業を変更、**障がい者の雇用が激減**
- 大津駅前開発「ジュネーブ構想」関連事業に **昨年度も1億2千万円** で検証が必要
- 安全性が未確立の自動運転バス実験に **900万円**

内容	日本共産党	(新)自民維新他	湖誠会(自民系)	公明党	市民ネット(民主系)	協生会	清正会	立志会(自民系)
核兵器禁止条約の速やかな批准を求める	○	×	×	×	×	×	○	×
石炭火力発電廃止へ方針転換を求める	○	×	×	×	×	×	×	×
医療供給体制のより一層の強化を求める	○	×	×	×	×	×	○	×

○=賛成、×=反対 (他に7件の意見書案が提出されました)

核兵器廃絶 温暖化対策

切実な願いを**否決**

日本共産党市議団は、政府に対する意見書を5本提案しました。核兵器禁止条約の批准を求める意見書案に対して、湖誠会から「核

の抑止力が必要」だと世界の流れに逆行する反対討論が行われました。

公明党から出された「自治体のデジタル化推進を求める意見書案」は、セキュリティや利用できない市民が取り残されるなど課題が多く、党市議団は反対しました。

9月会議 意見書案

みなさんとともに

日本共産党
大津市会議員団

杉浦とも子
090-4491-1522

たてみち秀彦
090-7105-3648

林まり
090-5045-2490

柏木けい子
090-1919-5298

小島よしお
090-5058-2832